

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社イマクリエ	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	33名
事業概要	テレワークを活用したアウトソーシングならびにコンサルティング事業、テレワーク派遣／紹介事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	33名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2011年の東日本大震災を契機にテレワークを部分的に実施、2014年には総務省が執り行う実証実験に参加し、運用面やセキュリティ面での問題も見られず、従業員からの評価も高かったため、本格的に導入を開始した。
- マクロで見ると労働人口の減少が深刻な社会問題となっている一方で、ミクロの視点では、能力がありながらも「通勤」がネックになって働くことが出来ていないメンバーと多く出会ってきたことから、そのミスマッチを解決すべく、テレワークを軸にした事業へ転換を決めた。
- 現在では世界24か国にテレワーク登録者を抱え、95%以上の従業員が完全テレワークにて常時オフィス以外の場所で働いている。
- テレワークとの出会いはテレワークという言葉も知らずに、必要に迫られての選択だったが、現在では、テレワーカーを活用した事業展開を行うリーディングカンパニーとして、テレワークの認知度向上、そして、社会全体におけるテレワークの導入推進をミッションに掲げている。

テレワークの概要・特徴

【テレワークの概要・特長】

- 部分的な実施に留まらず、すべての従業員やメンバーがテレワークができるように整備している。
- そのため自社で開発したテレワーク適応力診断を元に個人の適性や志向性にあった働き方を可能にしている。

【テレワーク実施が組織内に根付くために行っている施策】

- 現在では、90%がテレワークとなっておりテレワークの働き方は当たり前の状況になっている。すべての業務においてテレワークであることを前提として採用・人事施策を行っている

【社会のテレワークの普及促進に寄与していること】

- 神奈川県テレワーク導入促進事業の事務局を務め、神奈川県企業にテレワーク導入のアドバイザーを実施するなどの対応を実施・その他地方自治体で地域の企業向けにテレワークを導入するためのセミナーや、テレワーカーの教育を行うなど広く担っている。
- またテレワークデイズなどの国が実施するテレワークの取り組みに積極的に参加している。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【経営にもたらした取り組み・効果、その他効果】

- オフィスの縮小・BCP対策・優秀な人材の採用
- 福利厚生、人材確保、生産性向上といった広く認識されている効果に加え、広報面での露出機会が多数設けられたことで、顧客創出、また、従業員のモチベーションアップに繋がった。

【テレワーク導入にあたり、ICT利活用や地方活性化等の取組や効果】

- **【CT利活用】**: 様々なチャットツール・WEB会議ツール・共有ファイルなどを用いて、テレワークを実施しながら問題なく業務を実施している。またMAツールや営業ツールを活用し適切なKPIを取得することによりマーケティングに係る工数を削減することができている。
- **【地方活性化】**: 現在地方自治体の事業に多く携わっている。特に雇用創出事業では、約10の自治体の住民に向けて「テレワークを行うためのスキルアップセミナー」などを行い、地方にしながら都市圏の仕事が出来るようになる仕組みを作っている。また社内においても、東京に本社を持ち、クライアントの多くも東京にありながら、半数以上の従業員が首都圏(1都6県)以外に居住している。また当社の従業員が勤務を続けながら、地方への移住や二拠点生活を果たすなどの例もでている。
- **【テレワーク導入】**: テレワークに加えてフレックスタイム制を活用することで、柔軟な勤務の実現を図っている。同時に、クラウド勤怠管理システムと端末ログイン履歴のデータを用い、勤務時間の厳密な管理を行っている。クライアント対応や面接対応など、やむを得ない理由で時間外労働が発生した場合、翌日以降にフレックスタイムでの調整を推奨し、総労働時間の調整を行っている。